



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 **沖電線株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 健司 TEL. (044) 766-3171  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,268	16.1	751	△0.1	777	△1.4	435	5.5
18年3月期	11,426	0.4	752	△18.0	788	△14.6	413	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11.66	—	4.0	4.9	5.7
18年3月期	10.79	—	3.8	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	16,394	11,064	67.5	296.33
18年3月期	15,583	10,932	70.2	292.65

(参考) 自己資本 19年3月期 11,064 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	897	△1,341	△234	2,413
18年3月期	1,544	△198	△617	3,089

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.00	2.00	4.00	151	37.1	1.4
19年3月期	2.00	2.00	4.00	149	34.3	1.4
20年3月期(予想)	2.00	2.00	4.00		31.1	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,800	4.8	340	41.1	360	41.7	200	60.0	5.36
通 期	13,800	4.0	820	9.2	840	8.1	480	10.3	12.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 38,990,870 株 18 年 3 月期 38,990,870 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 1,651,484 株 18 年 3 月期 1,633,957 株
- (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	13,268	19.5	737	3.1	766	1.4	423	4.8
18 年 3 月期	11,106	0.2	714	△19.5	756	△15.7	403	△19.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	11.33		—	
18 年 3 月期	10.55		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 3 月期	16,300		10,977		67.3	293.99	
18 年 3 月期	15,453		10,857		70.3	290.64	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,997 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,800	4.8	330	40.4	350	40.0	200	66.7	5.36	
通期	13,800	4.0	810	9.9	830	8.4	470	11.1	12.59	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は 4 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などにより景気は回復基調をたどってまいりました。

また、電線業界におきましては、銅をはじめとした素材価格の高騰が長期化しましたが、量的には堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産の効率化・資産の有効活用に引き続き努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比16.1%増の13,268百万円となりました。しかしながら、損益につきましては、売上高の増加による収益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、連結営業利益は前年同期比0.1%減の751百万円、連結経常利益は前年同期比1.4%減の777百万円となりました。連結当期純利益は、前年同期比5.5%増の435百万円となりました。

### ①事業の種類別セグメントの業績

事業名	第104期		第105期(当期)		対前期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	7,264	578	8,520	436	17.3	△24.6
電子部品他	4,162	173	4,748	315	14.1	81.4
合計	11,426	752	13,268	751	16.1	△0.1

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

#### [電線・ケーブル事業]

連結売上高は、産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線をはじめとした電線・ケーブルの販売価格改定により、前年同期比17.3%増の8,520百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の増加による利益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比24.6%減の436百万円となりました。

#### [電子部品他事業]

連結売上高は、家電・半導体製造装置向けのフレキシブル基板が年度前半好調に推移したものの、後半低迷し年間ではほぼ前期並みとなりました。一方、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移し、統合配線システムの物件受注が増加したことなどにより、前年同期比14.1%増の4,748百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比81.4%増の315百万円となりました。

### ②海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線の販売価格を銅建値連動制に変更することにより前年同期比37.1%増の2,008百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は前年同期に比べ2.3ポイント増の15.1%となりました。

地域別にみますと、米州向けが805百万円(対連結売上高比6.1%)、欧州向けが788百万円(対連結売上高比5.9%)、アジア向けが414百万円(対連結売上高比3.1%)となっております。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、銅などの素材価格の変動要因があるものの、電線・ケーブル事業をはじめ全体として堅調に推移するものと考えております。

このような状況下、通期業績予想は、連結売上高13,800百万円、連結営業利益820百万円、連結経常利益840百万円、連結当期純利益480百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提条件として、銅の建値800千円/トン、亜鉛の建値400千円/トン、為替レートは1米ドル115円、1ユーロ150円で想定しております。銅・亜鉛・石油化学製品などの国際価格の変動が、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は16,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加いたしました。流動資産は8,735百万円となり、895百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金、棚卸資産などの増加によるものです。固定資産は7,658百万円となり、84百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の時価評価に伴う減少です。

当連結会計年度末の負債合計は5,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。流動負債は4,334百万円となり、849百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金、未払法人税などの増加によるものです。固定負債は995百万円となり、170百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は11,064百万円となり前連結会計年度末に比べ132百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末70.2%から67.5%と2.7ポイント低下いたしました。

### ②キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローの状況により、前連結会計年度末に比べ676百万円減少の2,413百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、897百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益736百万円、減価償却費577百万円、仕入債務の増加415百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加459百万円、棚卸資産の増加322百万円などにより資金が減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,341百万円（前年同期比574.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得518百万円、資金運用による定期預金（預入期間3ヶ月超）の預入800百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、234百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済80百万円および配当金の支払い148百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期 (当期)
	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	65.2%	66.8%	73.2%	70.2%	67.5%
時価ベースの 自己資本比率	40.0%	55.3%	151.3%	99.5%	65.6%
債務償還年数	3.7年	1.0年	0.3年	0.4年	0.5年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	17.4	54.8	102.4	182.6	126.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成19年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせて年間4円となり、配当性向は34.3%となる予定です。

次期の1株当たり配当金は、中間期末、期末とも2円、通期4円を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市場に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

##### ④退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

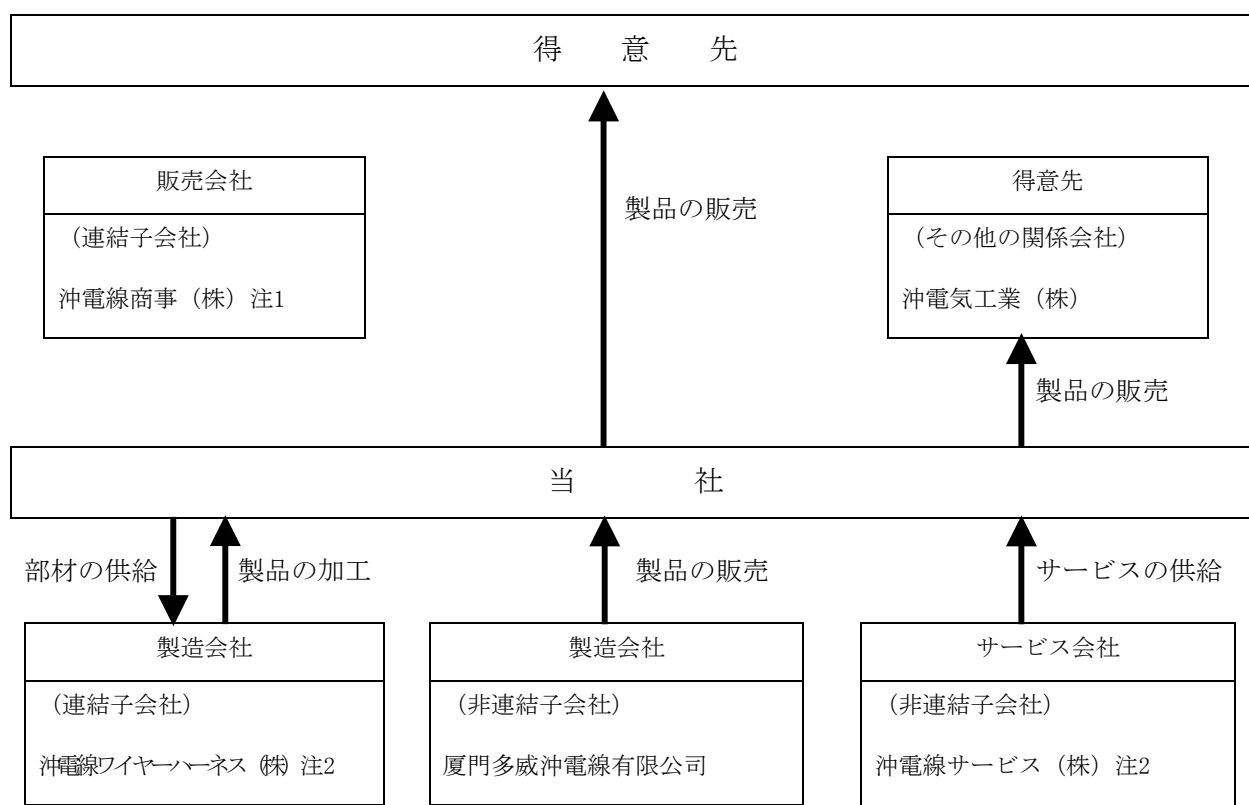
**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である厦門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス(株)に対し製造の一部を委託しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス(株)が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. 平成18年4月1日以降営業活動を休止しております。

2. オーイーシー・アカギ(株)は沖電線ワイヤーハーネス(株)に、オーイーシー・サービス(株)は沖電線サービス(株)にそれぞれ平成18年11月1日付で社名を変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として次の綱領を掲げております。

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの主力製品である「電線およびワイヤーハーネス」「放電加工機用電極線」「フレキシブル基板」に注力し、2010年を見据え2007年度を起点として新たにスタートした中期3ヵ年計画『維新2010』により事業の革新に努めてまいります。

市場が成熟している電線業界にあつては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制を強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の一層の発掘を進めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、素材価格高騰の長期化によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、『製品のデザイン&デリバリ（設計から製造まで）』を重視した新たな事業部制に移行しました。この体制のもとでより成長が期待できる分野へ新しい技術や製品の開発を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に努めてまいります。

一方、管理体制面では、内部統制の構築・整備を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1 現金及び預金		3,089,609		2,713,556		
2 受取手形及び売掛金	※7	3,665,301		4,124,893		
3 有価証券		—		499,610		
4 棚卸資産		806,301		1,128,544		
5 繰延税金資産		203,398		155,427		
6 その他		79,619		115,144		
貸倒引当金		△ 3,512		△ 1,187		
<b>流動資産合計</b>		<b>7,840,717</b>	<b>50.3</b>	<b>8,735,990</b>	<b>53.3</b>	<b>895,273</b>
<b>II 固定資産</b>						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3,6	3,709,266		3,478,553		
(2) 機械装置及び運搬具		856,069		1,155,938		
(3) 土地	※3	1,403,396		1,403,396		
(4) その他		158,942		180,797		
有形固定資産合計		6,127,674	39.3	6,218,686	37.9	91,012
2 無形固定資産		58,930		65,078		
無形固定資産合計		58,930	0.4	65,078	0.4	6,148
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,347,256		1,040,955		
(2) 繰延税金資産		39,515		178,245		
(3) その他	※2	175,221		172,394		
貸倒引当金		△ 5,982		△ 16,772		
投資その他の資産合計		1,556,010	10.0	1,374,823	8.4	△ 181,187
<b>固定資産合計</b>		<b>7,742,616</b>	<b>49.7</b>	<b>7,658,588</b>	<b>46.7</b>	<b>△ 84,028</b>
<b>資産合計</b>		<b>15,583,333</b>	<b>100.0</b>	<b>16,394,578</b>	<b>100.0</b>	<b>811,245</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金		2,358,489		2,774,168		
2 短期借入金		190,000		190,000		
3 一年内返済予定の長期借入金	※3	80,000		80,000		
4 その他		856,546		1,290,231		
<b>流動負債合計</b>		<b>3,485,035</b>	<b>22.3</b>	<b>4,334,399</b>	<b>26.4</b>	<b>849,364</b>
<b>II 固定負債</b>						
1 長期借入金	※3	80,000		—		
2 退職給付引当金		632,123		628,324		
3 役員退職慰労引当金		118,297		45,061		
4 預り保証金		335,441		322,054		
<b>固定負債合計</b>		<b>1,165,863</b>	<b>7.5</b>	<b>995,440</b>	<b>6.1</b>	<b>△ 170,423</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,650,899</b>	<b>29.8</b>	<b>5,329,839</b>	<b>32.5</b>	<b>678,940</b>

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>						
I 資本金	※4	4,304,793	27.6	—	—	
II 資本剰余金		3,101,531	19.9	—	—	
III 利益剰余金		3,416,533	21.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		598,948	3.9	—	—	
V 自己株式	※5	△ 489,372	△3.1	—	—	
<b>資本合計</b>		<b>10,932,434</b>	<b>70.2</b>	—	—	<b>△10,932,434</b>
<b>負債、資本合計</b>		<b>15,583,333</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>△15,583,333</b>
<b>(純資産の部)</b>						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,304,793	26.3	
2 資本剰余金		—	—	3,101,531	18.9	
3 利益剰余金		—	—	3,702,752	22.6	
4 自己株式		—	—	△ 494,750	△3.0	
株主資本合計		—	—	10,614,326	64.8	10,614,326
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	450,412	2.7	
評価・換算差額等合計		—	—	450,412	2.7	450,412
<b>純資産合計</b>		—	—	<b>11,064,738</b>	<b>67.5</b>	<b>11,064,738</b>
<b>負債純資産合計</b>		—	—	<b>16,394,578</b>	<b>100.0</b>	<b>16,394,578</b>

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
<b>I 売上高</b>			<b>11,426,667</b>	<b>100.0</b>	<b>13,268,322</b>	<b>100.0</b>	<b>1,841,655</b>	
<b>II 売上原価</b>			<b>8,424,910</b>	<b>73.7</b>	<b>10,262,012</b>	<b>77.3</b>	<b>1,837,102</b>	
売上総利益			3,001,756	26.3	3,006,309	22.7	4,553	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	※2							
1 荷造運搬費		293,036			289,744			
2 給料諸手当福利費		1,064,716			1,092,000			
3 退職給付費用		85,981			84,209			
4 役員退職慰労引当 金繰入額		32,916			28,895			
5 貸倒引当金繰入額		285			—			
6 研究開発費		319,499			272,944			
7 減価償却費		48,084			52,344			
8 その他		404,864	2,249,384	19.7	434,694	2,254,833	17.0	5,449
<b>営業利益</b>			<b>752,372</b>	<b>6.6</b>	<b>751,476</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 896</b>	
<b>IV 営業外収益</b>								
1 受取利息		522			4,905			
2 受取配当金		9,035			12,135			
3 為替差益		25,157			7,742			
4 その他		9,248	43,963	0.4	8,218	33,001	0.2	△ 10,962
<b>V 営業外費用</b>								
1 支払利息		7,697			6,336			
2 その他		20	7,718	0.1	688	7,024	0.0	△ 694
<b>経常利益</b>			<b>788,617</b>	<b>6.9</b>	<b>777,453</b>	<b>5.9</b>	<b>△ 11,164</b>	
<b>VI 特別利益</b>								
1 投資有価証券売却益		—			205			
2 国庫補助金等収入額		9,749			—			
3 固定資産売却益	※3	1,829			—			
4 貸倒引当金戻入額		—			2,324			
5 会員権売却益		—	11,578	0.1	335	2,865	0.0	△ 8,713
<b>VII 特別損失</b>								
1 固定資産処分損	※1	35,525			32,804			
2 特別割増退職金		7,315			—			
3 貸倒引当金繰入額		—			10,790			
4 固定資産圧縮損		9,749	52,589	0.4	—	43,594	0.3	△ 8,995
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>747,606</b>	<b>6.6</b>	<b>736,724</b>	<b>5.6</b>	<b>△ 10,882</b>	
法人税、住民税及び事業税		30,386			230,858			
法人税等調整額		304,192	334,578	3.0	70,232	301,090	2.3	△ 33,488
<b>当期純利益</b>			<b>413,027</b>	<b>3.6</b>	<b>435,633</b>	<b>3.3</b>	<b>22,606</b>	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,101,531
II 資本剰余金期末残高			3,101,531
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,170,471
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		413,027	413,027
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		153,465	
2 役員賞与		13,500	166,965
IV 利益剰余金期末残高			3,416,533

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円、端数切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△ 489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△ 74,713		△ 74,713		△ 74,713
剰余金の配当			△ 74,702		△ 74,702		△ 74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△ 5,377	△ 5,377		△ 5,377
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 148,536	△ 148,536
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	286,218	△ 5,377	280,840	△ 148,536	132,304
平成19年3月31日 残高	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△ 494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		747,606	736,724	
減価償却費		532,373	577,368	
退職給付引当金の増減額		7,207	△ 3,799	
役員退職慰労引当金の増減額		16,871	△ 73,236	
貸倒引当金の増加額		296	8,465	
受取利息及び受取配当金		△ 9,558	△ 16,231	
支払利息		7,697	6,336	
為替差益		△ 3,753	△ 1,583	
投資有価証券売却益		—	△ 205	
有形固定資産処分損		35,525	32,804	
固定資産圧縮損		9,749	—	
国庫補助金等収入額		△ 9,749	—	
売上債権の増加額		△ 293,818	△ 459,592	
棚卸資産の増加額		△ 79,461	△ 322,243	
仕入債務の増加額		689,434	415,678	
未払消費税等の増減額		△ 14,116	15,257	
預り保証金の減少額		△ 23,509	△ 13,387	
役員賞与の支払額		△ 13,500	—	
その他		20,249	41,388	
<b>小計</b>		<b>1,619,545</b>	<b>943,744</b>	<b>△ 675,801</b>
利息及び配当金の受取額		9,558	14,965	
利息の支払額		△ 8,458	△ 7,115	
法人税等の支払額		△ 76,322	△ 54,202	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,544,322</b>	<b>897,391</b>	<b>△ 646,931</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 162,159	△ 518,264	
有形固定資産の売却による収入		9,509	763	
国庫補助金等の収入		9,749	—	
無形固定資産の取得による支出		△ 23,293	△ 23,420	
投資有価証券の取得による支出		—	△ 14,221	
投資有価証券の売却による収入		—	11,200	
貸付金の回収による収入		1,871	2,187	
関係会社出資金の払込による支出		△ 33,438	—	
定期預金預入による支出		—	△ 800,000	
その他		△ 1,142	550	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 198,902</b>	<b>△ 1,341,204</b>	<b>△1,142,302</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 20,000	—	
長期借入金の返済による支出		△ 80,000	△ 80,000	
自己株式の取得による支出		△ 364,733	△ 5,377	
配当金支払いによる支出		△ 152,704	△ 148,834	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 617,438</b>	<b>△ 234,212</b>	<b>383,226</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>3,753</b>	<b>1,583</b>	<b>△ 2,170</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>731,735</b>	<b>△ 676,441</b>	<b>△ 1,408,176</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,357,873</b>	<b>3,089,609</b>	<b>731,736</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	<b>3,089,609</b>	<b>2,413,167</b>	<b>△ 676,442</b>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株) オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株) 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 —————  (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。（確定方式の採用）</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                      投資有価証券(株式) 10,000千円                      その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">167,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円                      一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金                      投資有価証券(株式) 10,000千円                      その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">161,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	167,215																
土地	309,187																
合計	476,403																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	161,404																
土地	309,187																
合計	470,591																
<p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,633,957株であります。</p> <p>※6 国庫補助金等の受入れにより、建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 国庫補助金等の受入れにより、建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。                      受取手形 160,840千円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,852千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 673千円</p>	建物及び構築物	8,233千円	機械装置及び運搬具	20,503千円	その他(工具器具備品)	6,116千円	合計	34,852千円	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,290千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置等撤去費用 514千円</p>	建物及び構築物	7,039千円	機械装置及び運搬具	22,640千円	その他(工具器具備品)	2,611千円	合計	32,290千円
建物及び構築物	8,233千円																
機械装置及び運搬具	20,503千円																
その他(工具器具備品)	6,116千円																
合計	34,852千円																
建物及び構築物	7,039千円																
機械装置及び運搬具	22,640千円																
その他(工具器具備品)	2,611千円																
合計	32,290千円																
<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は342,975千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は306,241千円であります。</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,829千円	<p>※3 _____</p>														
機械装置及び運搬具	1,829千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 3,089,609千円 現金及び現金同等物 3,089,609千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 2,713,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △800,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499,610千円 現金及び現金同等物 2,413,167千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円、端数切捨て)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	7,638,519	6,727,254	14,365,774	2,028,803	16,394,578
減価償却費	231,807	345,560	577,368	—	577,368
資本的支出	578,393	130,529	708,923	—	708,923

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 2,028,803千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	5.9	3.1	15.1

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	296.33
1株当たり当期純利益金額(円)	11.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	435,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,633
期中平均株式数(株)	37,349,368

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	沖電気 工業 (株)	東京都 港区	76,940	電子通信装 置・情報処 理装置等の 製造及び販 売	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍2	当社製品 の販売	電線類及び 電子部品等 の販売	508,340	売掛金	292,416

- (注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円、端数切捨て)

繰延税金資産	
賞与引当金	123,232
退職給付引当金	1,000,563
退職給付信託設定益	△ 592,205
役員退職慰労引当金	18,295
繰越欠損金	13,960
会員権評価損	1,664
投資有価証券評価損	56,198
未払事業税	21,695
有形固定資産除却損	8,211
棚卸資産除却損	5,061
その他	4,626
繰延税金資産小計	661,304
評価性引当額	△ 79,241
繰延税金資産合計	582,062
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 248,389
繰延税金負債合計	△ 248,389
繰延税金資産の純額	333,672

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 (%)
(調整)	
住民税均等割額	2.5
交際費等永久損金不算入項目	3.6
受取配当金等永久益金不算入項目	△4.5
その他	△1.3
	40.9

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、端数切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	285,038	983,935	698,897
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	285,038	983,935	698,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,065	970	△ 95
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1,065	970	△ 95
合 計	286,103	984,905	698,801

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円、端数切捨て)

売却額	11,200
売却益の合計額	205

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円、端数切捨て)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	499,610
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円、端数切捨て)

種 類	1年以内
1. 債券	
(1) 国債・地方債等	200,000
(2) 社債	—
(3) その他	300,000
2. その他	—
合 計	500,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。  
 また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。  
 なお、当社において退職給付信託を設定しております。  
 当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,889,259
(2) 年金資産 (退職給付信託含む)	2,758,299
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,130,959
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△399,516
(5) 未認識数理計算上の差異	902,152
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△628,324

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	242,038
(1) 勤務費用	100,487
(2) 利息費用	86,789
(3) 期待運用収益 (減算)	△46,215
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算)	△51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	152,527

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1 現金及び預金			3,020,422		2,589,218	
2 受取手形	※6		1,173,445		1,477,201	
3 売掛金	※4		2,403,025		2,647,692	
4 有価証券			—		499,610	
5 製品			377,448		577,280	
6 半製品			52,862		29,649	
7 原材料			114,733		122,102	
8 仕掛品			241,150		391,361	
9 貯蔵品			15,898		9,100	
10 前払費用			2,847		2,542	
11 繰延税金資産			203,026		155,037	
12 未収金			75,488		110,984	
13 その他			1,403		1,756	
貸倒引当金			△ 1,100		△ 1,200	
<b>流動資産合計</b>			<b>7,680,652</b>	<b>49.7</b>	<b>8,612,338</b>	<b>52.8</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物	※1,5	10,023,037		10,016,076		
減価償却累計額		6,471,726	3,551,311	6,685,052	3,331,024	
(2) 構築物		496,114		503,427		
減価償却累計額		381,210	114,903	395,086	108,341	
(3) 機械装置		5,942,941		6,226,644		
減価償却累計額		5,100,462	842,478	5,088,037	1,138,607	
(4) 車両運搬具		64,726		65,355		
減価償却累計額		51,332	13,393	48,087	17,268	
(5) 工具器具備品		1,213,439		1,233,337		
減価償却累計額		1,057,011	156,427	1,052,617	180,719	
(6) 土地	※1		1,403,396		1,403,396	
(7) 建設仮勘定			995		—	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>6,082,907</b>	<b>39.4</b>	<b>6,179,357</b>	<b>37.9</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 施設利用権			5,139		4,980	
(2) ソフトウェア			48,518		59,151	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>53,657</b>	<b>0.3</b>	<b>64,132</b>	<b>0.4</b>

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		1,286,803		1,000,496		
(2) 関係会社株式		90,453		70,460		
(3) 出資金		20		20		
(4) 関係会社出資金		103,938		103,938		
(5) 従業員長期貸付金		6,168		3,980		
(6) 関係会社長期貸付金		50,000		40,000		
(7) 長期前払費用		1,243		1,157		
(8) 繰延税金資産		39,515		178,245		
(9) 保証金		34,046		21,291		
(10) 会員権		7,781		6,881		
(11) その他		22,024		35,126		
貸倒引当金		△ 5,982		△ 16,772		
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,636,011</b>	<b>10.6</b>	<b>1,444,823</b>	<b>8.9</b>	<b>△191,188</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>7,772,576</b>	<b>50.3</b>	<b>7,688,313</b>	<b>47.2</b>	<b>△84,263</b>
<b>資産合計</b>		<b>15,453,228</b>	<b>100.0</b>	<b>16,300,651</b>	<b>100.0</b>	<b>847,423</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1 支払手形		690,561		1,012,134		
2 設備関係支払手形		114,812		291,041		
3 買掛金		1,658,622		1,773,817		
4 短期借入金		190,000		190,000		
5 一年内返済予定 の長期借入金	※1	80,000		80,000		
6 未払金		90,986		88,017		
7 未払費用		487,829		538,006		
8 未払法人税等		32,639		242,204		
9 未払消費税等		27,533		45,663		
10 未払事業所税		1,343		1,343		
11 前受金		46,598		44,726		
12 預り金		12,259		22,424		
<b>流動負債合計</b>		<b>3,433,187</b>	<b>22.2</b>	<b>4,329,380</b>	<b>26.6</b>	<b>896,193</b>
<b>II 固定負債</b>						
1 長期借入金	※1	80,000		—		
2 退職給付引当金		629,757		626,855		
3 役員退職慰労引当金		117,347		45,061		
4 預り保証金		335,441		322,054		
<b>固定負債合計</b>		<b>1,162,546</b>	<b>7.5</b>	<b>993,971</b>	<b>6.1</b>	<b>△168,575</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,595,733</b>	<b>29.7</b>	<b>5,323,351</b>	<b>32.7</b>	<b>727,618</b>

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			増減金額
		金 額		構成比 (%)	金 額		構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>								
I 資本金	※2		4,304,793	27.9	—	—	—	△4,304,793
II 資本剰余金								
1 資本準備金		3,101,531			—			
資本剰余金合計			3,101,531	20.1	—	—	—	△3,101,531
III 利益剰余金								
1 利益準備金		511,624			—			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		2,054,250			—			
3 当期末処分利益		775,719			—			
利益剰余金合計			3,341,594	21.6	—	—	—	△3,341,594
IV その他有価証券 評価差額金			598,948	3.9	—	—	—	△598,948
V 自己株式	※3		△ 489,372	△3.2	—	—	—	489,372
<b>資本合計</b>			<b>10,857,494</b>	<b>70.3</b>				<b>△10,857,494</b>
<b>負債・資本合計</b>			<b>15,453,228</b>	<b>100.0</b>				<b>△15,453,228</b>
<b>(純資産の部)</b>								
I 株主資本								
1 資本金			—	—	4,304,793	26.4	—	4,304,793
2 資本剰余金								
資本準備金		—			3,101,531			
資本剰余金合計			—	—	3,101,531	19.0	—	3,101,531
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			—		511,624			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金			—		2,054,250			
繰越利益剰余金			—		1,049,438			
利益剰余金合計			—	—	3,615,313	22.2	—	3,615,313
4 自己株式			—	—	△ 494,750	△3.0	—	△ 494,750
株主資本合計			—	—	10,526,887	64.6	—	10,526,887
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—	—	450,412	2.7	—	450,412
評価・換算差額等合計			—	—	450,412	2.7	—	450,412
<b>純資産合計</b>			—	—	<b>10,977,299</b>	<b>67.3</b>	—	<b>10,977,299</b>
<b>負債純資産合計</b>			—	—	<b>16,300,651</b>	<b>100.0</b>	—	<b>16,300,651</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		増減金額		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
<b>I 売上高</b>			<b>11,106,738</b>	<b>100.0</b>		<b>13,268,322</b>	<b>100.0</b>	<b>2,161,584</b>
<b>II 売上原価</b>								
1 期首製品棚卸高		305,796			377,448			
2 当期製品製造原価	※2	7,505,232			9,209,578			
3 当期製品仕入高		817,937			1,275,684			
<b>合計</b>		<b>8,628,966</b>			<b>10,862,712</b>			
4 他勘定振替高	※1	25,434			7,691			
5 期末製品棚卸高		377,448	8,226,083	74.1	577,280	10,277,740	77.5	2,051,657
<b>売上総利益</b>			<b>2,880,654</b>	<b>25.9</b>		<b>2,990,581</b>	<b>22.5</b>	<b>109,927</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>								
1 荷造運搬費		291,242			289,661			
2 手数料		110,091			117,791			
3 役員報酬		98,880			93,346			
4 賃金給料		545,264			615,282			
5 賞与手当金		204,386			217,898			
6 退職給付費用		84,328			83,479			
7 役員退職慰労引当 金繰入額		31,816			28,565			
8 研究開発費	※2	319,499			272,944			
9 減価償却費		47,803			52,344			
10 その他		432,708	2,166,021	19.5	482,186	2,253,500	16.9	87,479
<b>営業利益</b>			<b>714,632</b>	<b>6.4</b>		<b>737,081</b>	<b>5.6</b>	<b>22,449</b>
<b>IV 営業外収益</b>								
1 受取利息		1,360			4,787			
2 受取配当金	※4	13,535			15,135			
3 為替差益		25,157			7,742			
4 有価証券利息		—			808			
5 その他		9,236	49,290	0.4	8,217	36,691	0.3	△ 12,599
<b>V 営業外費用</b>								
1 支払利息		7,697			6,336			
2 その他		19	7,717	0.1	552	6,888	0.1	△ 829
<b>経常利益</b>			<b>756,205</b>	<b>6.7</b>		<b>766,885</b>	<b>5.8</b>	<b>10,680</b>

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
<b>VI 特別利益</b>						
1 投資有価証券売却益		—		205		
2 会員権売却益		—		335		
3 国庫補助金等収入額		9,749		—		
4 固定資産売却益	※5	1,829	11,578	—	540	△ 11,038
<b>VII 特別損失</b>						
1 固定資産処分損	※3	35,332		32,804		
2 特別割増退職金		7,315		—		
3 固定資産圧縮損		9,749		—		
4 貸倒引当金繰入額		—	52,397	10,790	43,594	△ 8,803
<b>税引前当期純利益</b>			<b>715,386</b>		<b>723,831</b>	<b>8,445</b>
法人税、住民税 及び事業税		19,879		230,446		
法人税等調整額		291,816	311,695	70,251	300,697	△ 10,998
<b>当期純利益</b>			<b>403,690</b>		<b>423,134</b>	<b>19,444</b>
前期繰越利益			448,757		—	
中間配当額			76,728		—	
<b>当期未処分利益</b>			<b>775,719</b>		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円、端数切捨て)

		第104期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額	
I 当期末処分利益			775,719
II 利益処分額 配当金		74,713	74,713
III 次期繰越利益			701,005

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円、端数切捨て)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当					△74,713		△74,713	
剰余金の配当					△74,702		△74,702	
当期純利益					423,134		423,134	
自己株式の取得						△5,377	△5,377	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	
平成19年3月31日 残高	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	

	評価・換算 差額等	純資産合計額
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	598,948	10,857,494
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		△74,713
剰余金の配当		△74,702
当期純利益		423,134
自己株式の取得		△5,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△148,536	△148,536
事業年度中の変動額合計	△148,536	119,804
平成19年3月31日 残高	450,412	10,977,299

(4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 —————</p> <p>(2) その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により                      処理し、売却原価は総平均法により                      算定しております。)                      (ロ)時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式                      総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)を採用してお                      ります。</p> <p>(2) その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法によ                      り処理し、売却原価は総平均法によ                      り算定しております。)                      (ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式                      同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取                      得した建物(建物付属設備を除く。)                      については、定額法を採用してあり                      ます。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、自社利用ソフトウェアにつ                      いては、自社における利用可能期間                      (5年)に基づく定額法を採用してあ                      ります。</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      期末現在有する売掛金、貸付金等の                      債権の貸倒れによる損失に備えるため                      一般債権については貸倒実績率によ                      り、貸倒懸念債権等特定の債権につ                      いては、個別に回収可能性を勘案し回収                      不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,990,870株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,633,957株であります。</p> <p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">488,458千円</td> </tr> </table> <p>※5 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※6 _____</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	長期借入金	80,000千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	授権株式数	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	(流動資産)		売掛金	488,458千円	<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,416千円</td> </tr> </table> <p>※5 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※6 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,840千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	(流動資産)		売掛金	292,416千円	受取手形	160,840千円
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																						
建物	167,215																																						
土地	309,187																																						
合計	476,403																																						
長期借入金	80,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																						
授権株式数	普通株式	150,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																																					
(流動資産)																																							
売掛金	488,458千円																																						
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																						
建物	161,404																																						
土地	309,187																																						
合計	470,591																																						
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																						
(流動資産)																																							
売掛金	292,416千円																																						
受取手形	160,840千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高他                      25,434千円</p>	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高他                      7,691千円</p>																						
<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、342,975千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、306,241千円であります。</p>																						
<p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">19,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,647千円</td></tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用    685千円</p>	建物	7,850千円	構築物	354千円	機械装置	19,875千円	車両運搬具	549千円	工具器具備品	6,017千円	合計	34,647千円	<p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,290千円</td></tr> </table> <p>(2) 機械装置等撤去費用    514千円</p>	建物	7,039千円	機械装置	22,007千円	車両運搬具	632千円	工具器具備品	2,611千円	合計	32,290千円
建物	7,850千円																						
構築物	354千円																						
機械装置	19,875千円																						
車両運搬具	549千円																						
工具器具備品	6,017千円																						
合計	34,647千円																						
建物	7,039千円																						
機械装置	22,007千円																						
車両運搬具	632千円																						
工具器具備品	2,611千円																						
合計	32,290千円																						
<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金    6,902千円</p>	<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金    5,402千円</p>																						
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置    1,829千円</p>	<p>※5 _____</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  
(単位：千円、端数切捨て)

繰延税金資産	
賞与引当金	120,751
退職給付引当金	1,000,007
退職給付信託設定益	△ 592,205
役員退職慰労引当金	18,295
会員権評価損	1,664
関係会社株式評価損	12,179
投資有価証券評価損	44,018
未払事業税	21,695
有形固定資産除却損	8,211
棚卸資産除却損	5,061
その他	4,236
繰延税金資産小計	643,916
評価性引当額	△ 62,243
繰延税金資産合計	581,672
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 248,389
繰延税金負債合計	△ 248,389
繰延税金資産の純額	333,282

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 (%)
(調整)	
住民税均等割額	2.5
交際費等永久損金不算入項目	3.7
受取配当金等永久益金不算入項目	△4.8
その他	△0.5
	41.5

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	293.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	423,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	423,134
期中平均株式数 (株)	37,349,368

## 6. その他

(1) 役員の変動

未定